

(2009/10/3【ローカル自然エネルギー・気候政策東京会議2009】)

東京都の気候変動対策について

Tokyo Climate Change Strategy



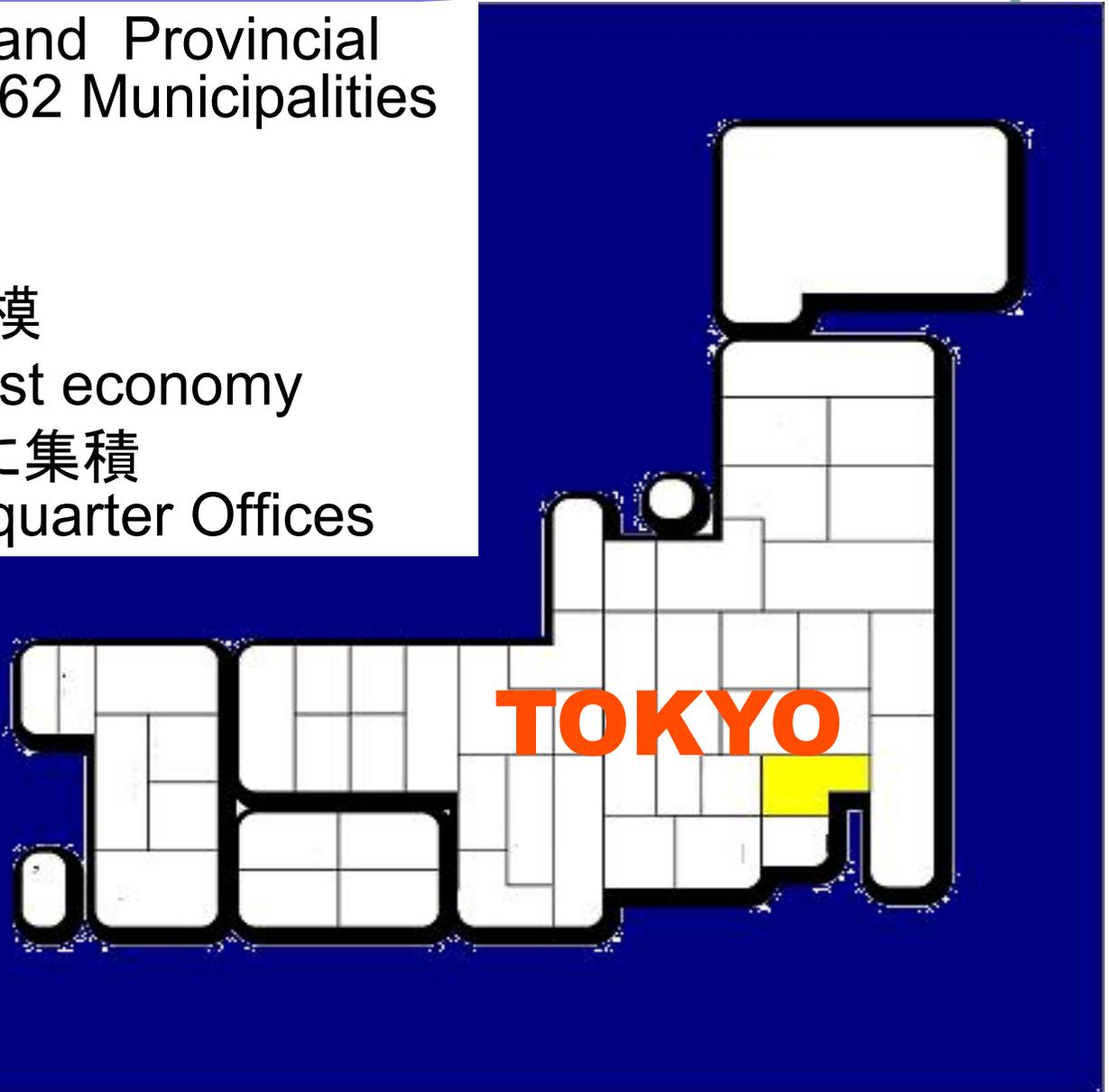
東京都環境局

TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT

日本の首都 東京の姿

Metropolis Tokyo

- Both City Government and Provincial Government including 62 Municipalities
- 人口は約1,300万人
Population: 13 million
- 世界で14番目の経済規模
The world's 14th biggest economy
- 企業の本社機能が高度に集積
concentration of Headquarter Offices



Tokyo Climate Change Strategy

1990 2000 2006 2009 2010 2020 2050

●2006.12 *全世界で、2050年までに半減以下の削減が必要*

「10年後の東京」策定

「2020年までに2000年比▲25%削減」
25% reduction from the 2000 level by the year 2020

→2008年3月に「東京都環境基本計画」に位置づけ

●2007.6

「気候変動対策方針」策定

Tokyo Climate Change Strategy

→2008年6月の条例改正以降、順次具体化



気候変動対策への都の基本姿勢

1 エネルギーの大消費地としての責務

- ・中期削減目標を確実に達成すると共に、
- ・80%削減を可能にするため、
供給側のみならず需要側の削減強化が必須

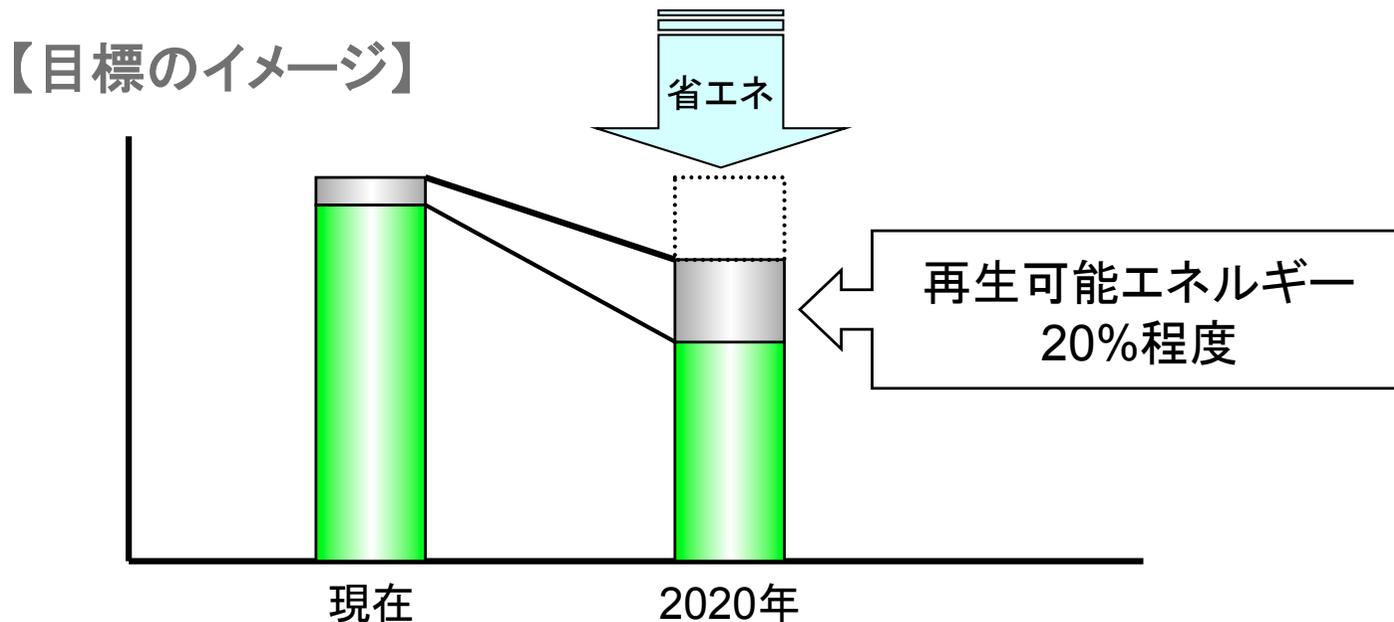
2 炭素制約時代での東京の成長を可能に

- ・いち早く低炭素型の都市に転換することが、
東京の持続可能な成長を可能に → 東京自身のメリット



東京の再生可能エネルギー利用目標

- 2020年までに東京のエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を20%程度に高める
increase the proportion of renewable energy use out of Tokyo's total energy consumption to around 20 % by 2020.



需給両面からの 再生可能エネルギー施策

- 1 東京の膨大なエネルギー消費を、
全国の再生可能エネルギー供給拡大に活用
 - Tokyo is one of the largest energy consumption centers in the world. Policies to stimulate demand for renewable energy will drive the market, not only in Tokyo but throughout Japan as a whole.
- 2 都内での可能な限りの供給拡大



都の主要な気候変動対策・再生可能エネルギー施策

I 総量削減義務と排出量取引制度(Tokyo-ETS)と再エネクレジットの活用

Introduction of the Tokyo-ETS

II 環境都市づくり制度と 再生可能エネルギーの利用拡大

Carbon Reduction Measures in Urban Development

III 太陽エネルギー支援策(導入補助)

Subsidiary system for Solar Energy Equipments



I 総量削減義務と排出量取引制度 (Tokyo-ETS) と再エネクレジットの活用



●温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度 (Tokyo-ETS)の導入

オフィスビル等業務部門も総量削減義務の対象とする、世界初の都市型キャップ&トレード制度

The world's first urban cap and trade program to cover office buildings as its emissions reduction targets

●対象事業所: 約1,400事業所

(1,100のオフィスビル等業務部門と 300の工場など産業部門)

1,400 installations (including 1,100 business

facilities and 300 industrial facilities)

●開始年度: 2010年4月

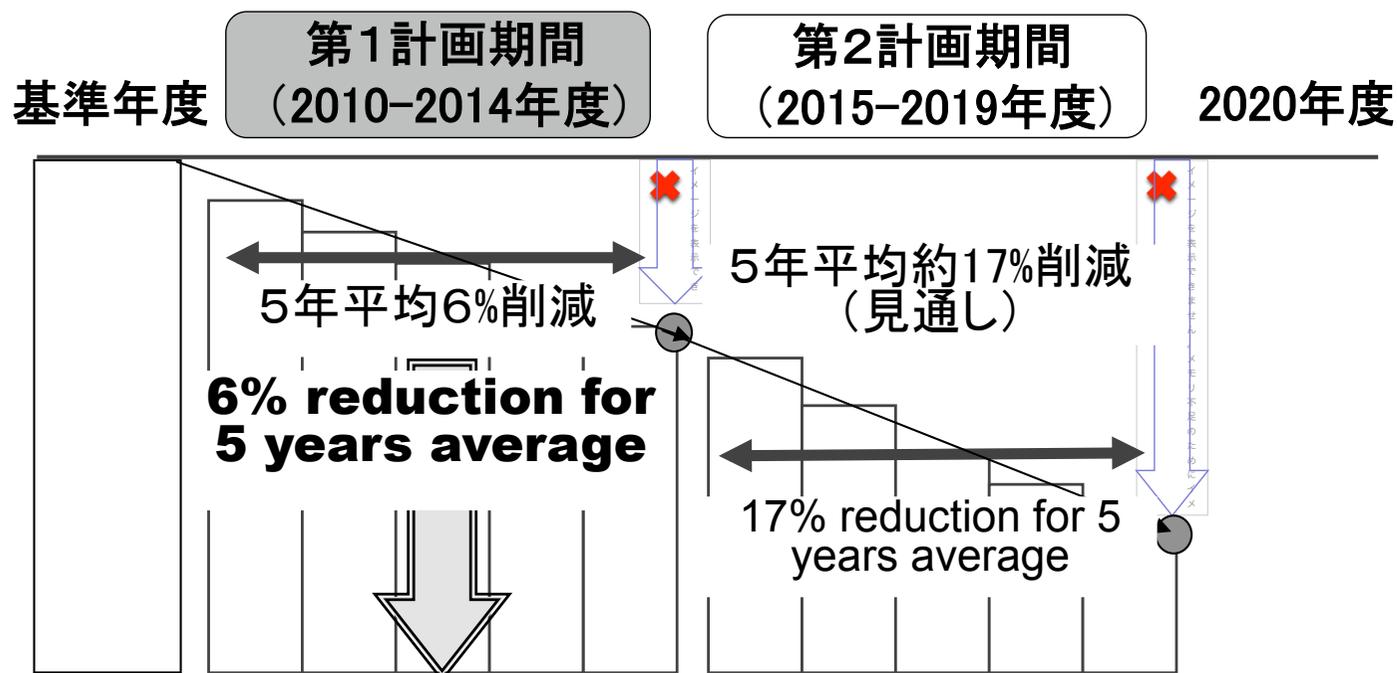
Start: April 1st 2010



総量削減義務と排出量取引制度

CAP setting

◆「2020年、2000年比25%削減」に必要な業務産業部門の削減率は17%



■ TMG's target of GHG emission reductions (25% reduction levels by 2020 from the 2000 emission) * 17% reduction level is required for commercial sector

排出量取引に活用できるクレジット Offsets

クレジットの種類

1. 都内中小クレジット

Emission reductions from small and midsize installations within the Tokyo area

- *建物単位等で排出量を算定できる範囲でクレジットを認定
- *特に制限なく、必要な量を削減義務に利用できる

2. 再エネクレジット

Renewable Energy Certificates

- ・太陽光(熱)、風力、地熱、水力(1,000kW以下)、バイオマス
- ・(バイオマス比率が95%以上のものに限る。黒液を除く。)

3. 都外削減量

Emission reductions outside the Tokyo area

- *都外クレジットを発行する場合、都内大規模事業所と同様の削減義務率がかかっているものとして、その削減義務量を超えた量を削減量とする。
- *削減義務量の1/3までを上限として、削減義務に利用できる。



Ⅱ 環境都市づくり制度と

再生可能エネルギーの利用拡大

Carbon Reduction Measures in Urban
Development in Tokyo

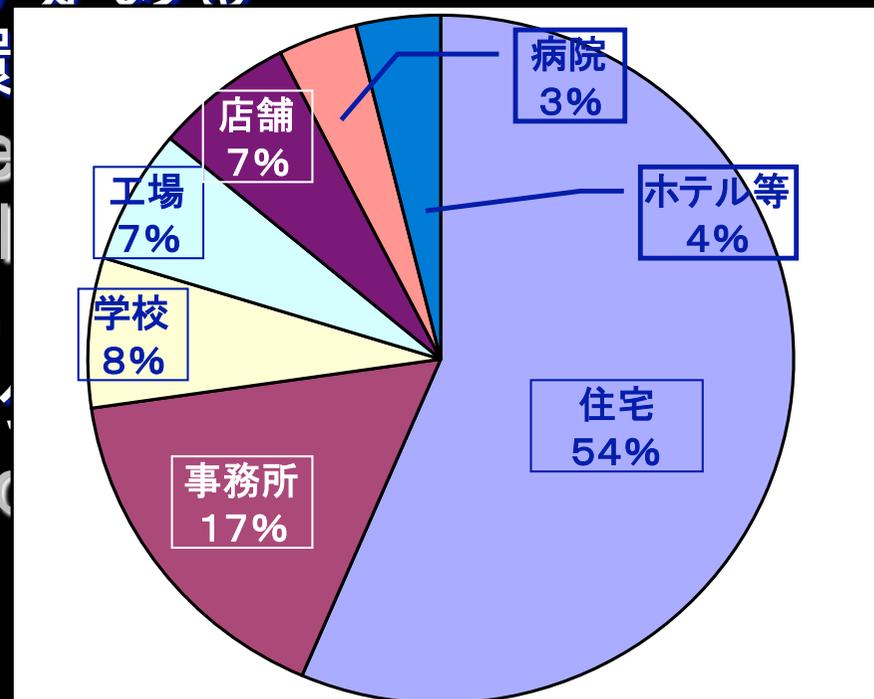
Tokyo Green Building program



● 建築物環境計画書制度

TMG Green Building Program

- 延床面積10,000m²超の新築建築物等に対し、環境計画書の提出を義務付け
- Require new buildings with 10,000 floor area or larger to submit the environmental performance rating document
 - 建築主は、都が定める指針に基づき環境計画書を作成
 - Building owner responsible for pursuing sustainable building according to TMG guidelines
 - 評価結果を公表
 - Disclosure rate



建築物環境計画書の提出状況
(2008年3月末 1504件)

建築物環境計画書制度の強化

Reinforcement of the program

省エネ性能基準(最低基準)の導入

都が定める省エネ性能基準への適合を義務付けの導入

再生可能エネルギーの導入検討義務

Require the study to install renewable energy equipments

都が定める検討プロセスによる検討を義務付け。検討結果(検討プロセス)を公表

省エネルギー性能評価書の導入

建築物の省エネ性能を記載した省エネルギー性能評価書を、建築物の売買、賃貸借、信託受益権の譲渡等の際に相手方に提示を義務付け

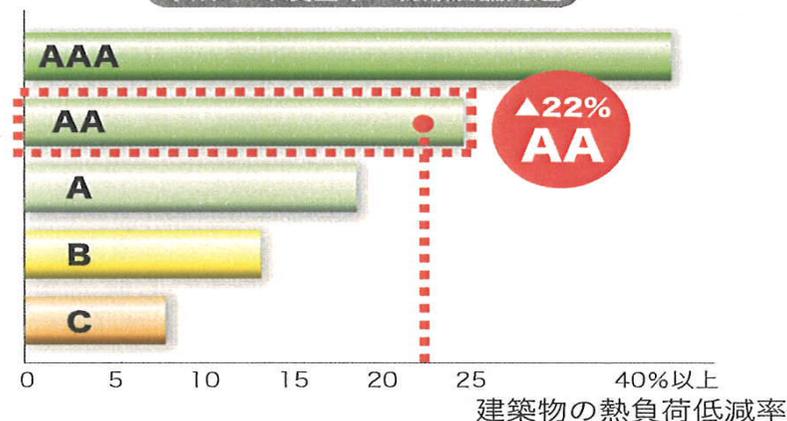
※制度改正のスケジュール

- 2010年1月 施行(制度強化分)
- 2010年10月 施行(対象拡大)

① 建築物の断熱性

(建築物の熱負荷低減率：PALの判断基準値からの低減率)

平成21年度基準 物販店舗用途



再エネ導入検討とマンション環境性能表示

□ 再生可能エネルギー導入検討

大規模特定建築物(特別大規模特定建築物を含む)の建築主は、再生可能エネルギーを利用するための設備の導入に係る措置の検討を行わなければならない。

(内容)

建築物環境配慮指針に基づき、検討を行い、その内容・結果を建築物環境計画書に添付

☞ 太陽光発電・太陽熱利用
(検討内容)

- ▶ 日照条件(年間・冬至)の検討
- ▶ 設置場所の確保など

上記のほかに、地中熱利用、バイオマス発電・熱利用等について検討をした場合は、建築物環境計画書に添付

(公表)

知事は検討の内容・結果を公表

□ マンション環境性能表示

➤ 対象拡大

延べ面積5,000㎡超の新築等マンションまで対象を拡大。なお、延べ面積2,000㎡以上のマンションは建築物環境計画書を提出すれば、表示が可能

➤ 賃貸広告も対象に

分譲広告に加え、賃貸広告(賃貸マンション)も表示義務の対象

➤ 太陽エネルギーの追加

表示項目に太陽光発電・熱利用を追加

★★★	発電・熱利用10kW以上	※太陽光発電・熱利用がない場合は★表示はなし
★★	発電・熱利用 5kW以上	
★	発電・熱利用 5kW未満	

東京都マンション環境性能表示



建物の断熱性	★★★
設備の省エネ性	★★★
太陽光発電・太陽熱	★★★
建物の長寿命化	★★★
みどり	★★★

この表示は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づくものです。 2009年度基準

Ⅲ 太陽エネルギー支援策（導入補助）

Subsidiary system for Solar Energy
Equipments



太陽エネルギー利用機器への補助制度

Subsidiary system for **Solar Energy** Equipments

☞09・10年度
計約4万世帯分

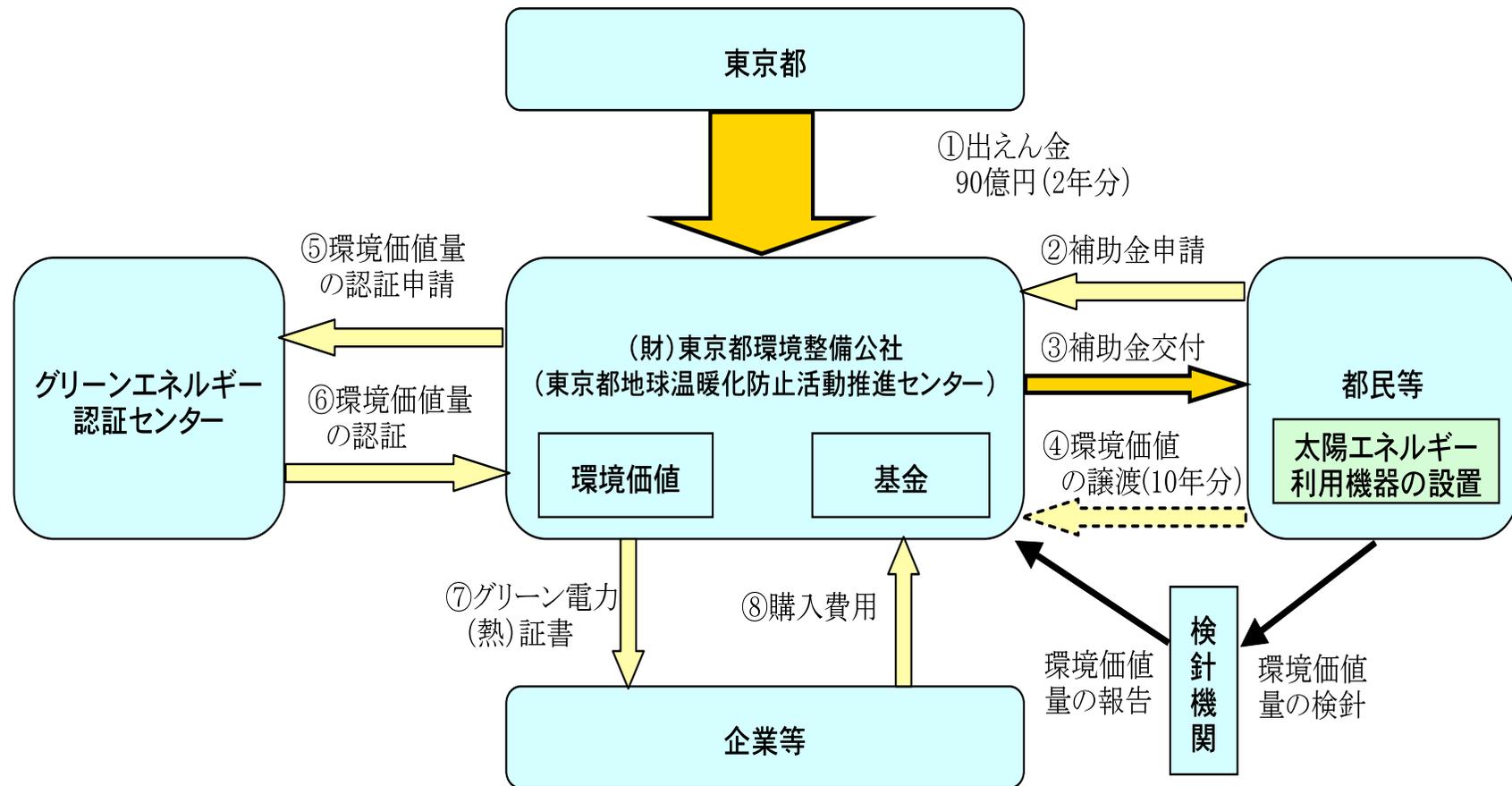
- | | |
|-----------------|---------------------------|
| (1) 太陽光発電システム | 30万円程度 (3 kW) |
| (2) 太陽熱ソーラーシステム | 20万円程度 (6m ²) |
| (3) 太陽熱温水器 | 3万円程度 (4m ²) |

Photovoltaic system (3kw) 300 thousand yen
Solar heat system (6m²) 200 thousand yen
Solar hot water supplier(4m²) 30 thousand yen

Provide subsidy in exchange of environmental value for renewable use



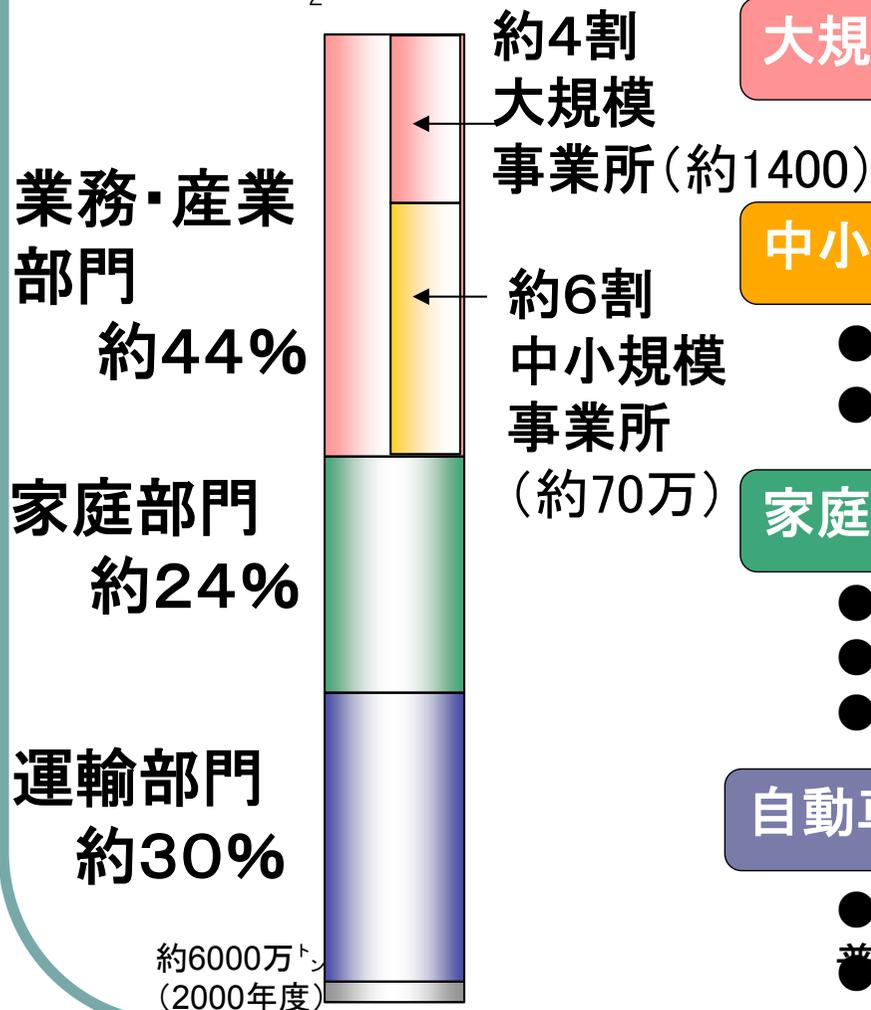
東京都の住宅用太陽エネルギー補助スキーム



※自家消費分の環境価値の譲渡を条件に、補助金を交付

東京全体で取り組む温暖化対策

都CO₂排出量（部門別）



大規模事業所への「総量削減義務」の導入

中小規模事業所の省エネを支援

- 地球温暖化対策報告書制度の導入
- 環境減税の導入
- 省エネ研修会・出張相談

家庭の節電・省エネを進める

- 100万kWソーラー(太陽光・太陽熱)の普及
- 省エネアドバイザー活動の推進
- 環境教育の推進

自動車交通の燃費を向上

- 電気自動車、プラグインハイブリッドなどの普及
- コドライブ・共同配送の推進など

確実に「2020年2000年比▲25%削減」へ



首都東京の企業と行政、NGO・都民が 連携して取り組む先駆的な温暖化対策

東京都環境局HP <http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/>

